

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	249,580,111,766	固定負債	132,626,136,695
有形固定資産	234,888,450,327	地方債等	92,512,253,252
事業用資産	98,890,602,339	長期未払金	-
土地	43,874,391,449	退職手当引当金	8,278,174,591
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,351,519,060	その他	31,835,708,852
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,269,841,345
建物	103,975,493,278	1年内償還予定地方債等	5,039,208,008
建物減価償却累計額	-59,449,835,564	未払金	2,582,874,747
建物減損損失累計額	-	未払費用	5,518,955
工作物	6,824,550,402	前受金	66,176,871
工作物減価償却累計額	-5,295,752,769	前受収益	164,450
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	989,918,051
船舶	-	預り金	1,193,651,775
船舶減価償却累計額	-	その他	392,328,488
船舶減損損失累計額	-	負債合計	142,895,978,040
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	253,286,178,333
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-124,233,572,545
航空機	-	他団体出資等分	260,151,475
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,610,236,483		
インフラ資産	128,903,535,631		
土地	26,978,887,847		
土地減損損失累計額	-		
建物	11,067,667,353		
建物減価償却累計額	-7,508,238,263		
建物減損損失累計額	-		
工作物	145,758,315,981		
工作物減価償却累計額	-48,371,271,332		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	978,174,045		
物品	20,524,921,608		
物品減価償却累計額	-13,430,609,251		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,254,367,248		
ソフトウェア	114,454,448		
その他	7,139,912,800		
投資その他の資産	7,437,294,191		
投資及び出資金	140,740,178		
有価証券	10,900,000		
出資金	129,038,900		
その他	801,278		
長期延滞債権	297,016,715		
長期貸付金	68,169,483		
基金	6,935,023,595		
減債基金	743,246,040		
その他	6,191,777,555		
その他	84,415,654		
徴収不能引当金	-88,071,434		
流動資産	22,628,623,537		
現金預金	15,151,671,128		
未収金	3,346,360,202		
短期貸付金	13,537,171		
基金	3,692,529,396		
財政調整基金	3,692,529,396		
減債基金	-		
棚卸資産	223,589,392		
その他	258,875,238		
徴収不能引当金	-57,938,990		
繰延資産	-	純資産合計	129,312,757,263
資産合計	272,208,735,303	負債及び純資産合計	272,208,735,303

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	104,826,733,012
業務費用	46,378,465,604
人件費	16,120,974,140
職員給与費	12,748,406,210
賞与等引当金繰入額	980,697,447
退職手当引当金繰入額	758,105,467
その他	1,633,765,016
物件費等	27,611,091,530
物件費	19,272,513,651
維持補修費	433,334,491
減価償却費	7,785,271,397
その他	119,971,991
その他の業務費用	2,646,399,934
支払利息	587,554,677
徴収不能引当金繰入額	342,977,741
その他	1,715,867,516
移転費用	58,448,267,408
補助金等	50,108,357,899
社会保障給付	8,238,846,231
その他	49,009,163
経常収益	21,614,064,810
使用料及び手数料	16,668,349,289
その他	4,945,715,521
純経常行政コスト	83,212,668,202
臨時損失	9,122,583
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,499,714
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,622,869
臨時利益	253,389,132
資産売却益	81,286,974
その他	172,102,158
純行政コスト	82,968,401,653

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	125,540,731,447	252,266,150,789	-126,985,570,817	260,151,475
純行政コスト(△)	-82,968,401,653		-82,968,401,653	-
財源	84,353,020,512		84,353,020,512	-
税収等	44,795,552,507		44,795,552,507	-
国県等補助金	39,557,468,005		39,557,468,005	-
本年度差額	1,384,618,859		1,384,618,859	-
固定資産等の変動(内部変動)		-16,006,169,196	16,006,169,196	
有形固定資産等の増加		7,995,692,012	-7,995,692,012	
有形固定資産等の減少		-7,881,632,792	7,881,632,792	
貸付金・基金等の増加		-13,354,196,105	13,354,196,105	
貸付金・基金等の減少		-2,766,032,311	2,766,032,311	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-823,978,969	-204,037,697	-619,941,272	-
その他	3,211,385,926	17,230,234,437	-14,018,848,511	-
本年度純資産変動額	3,772,025,816	1,020,027,544	2,751,998,272	-
本年度末純資産残高	129,312,757,263	253,286,178,333	-124,233,572,545	260,151,475

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	96,985,361,203
業務費用支出	38,557,288,494
人件費支出	15,459,178,653
物件費等支出	20,432,330,866
支払利息支出	587,554,677
その他の支出	2,078,224,298
移転費用支出	58,428,072,709
補助金等支出	50,108,695,899
社会保障給付支出	8,238,846,231
その他の支出	28,476,464
業務収入	105,203,952,150
税収等収入	44,512,696,718
国県等補助金収入	38,465,721,005
使用料及び手数料収入	17,016,253,443
その他の収入	5,209,280,984
臨時支出	4,914,014
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,914,014
臨時収入	3,990,877
業務活動収支	8,217,667,810
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,623,511,734
公共施設等整備費支出	7,368,811,955
基金積立金支出	2,225,152,561
投資及び出資金支出	13,478,218
貸付金支出	16,069,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,486,728,949
国県等補助金収入	1,555,270,000
基金取崩収入	2,512,031,528
貸付金元金回収収入	11,721,171
資産売却収入	107,621,801
その他の収入	300,084,449
投資活動収支	-5,136,782,785
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,230,567,095
地方債等償還支出	10,210,513,146
その他の支出	20,053,949
財務活動収入	8,075,658,000
地方債等発行収入	7,689,574,000
その他の収入	386,084,000
財務活動収支	-2,154,909,095
本年度資金収支額	925,975,930
前年度末資金残高	13,549,264,196
比例連結割合変更に伴う差額	-630,031,007
本年度末資金残高	13,845,209,119
前年度末歳計外現金残高	1,089,174,682
本年度歳計外現金増減額	217,287,327
本年度末歳計外現金残高	1,306,462,009
本年度末現金預金残高	15,151,671,128

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計
- ④ 介護保険事業特別会計
- ⑤ 病院事業会計
- ⑥ 水道事業会計
- ⑦ 下水道事業会計
- ⑧ 農業集落排水事業会計
- ⑨ 彦根愛知犬上広域行政組合
- ⑩ 彦根市犬上郡営林組合
- ⑪ 彦根市米原市山林組合
- ⑫ 滋賀県市町村交通災害共済組合
- ⑬ 滋賀県市町村職員研修センター
- ⑭ 滋賀県後期高齢者医療広域連合
- ⑮ 大滝山林組合
- ⑯ 彦根総合地方卸売市場
- ⑰ 夢京橋
- ⑱ 四番町スクエア
- ⑲ 彦根市事業公社

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし